

事業実施主体名 〇〇市	
1 事業実施主体の概要（概要） ① 団体の概要（代表者：〇〇市長 〇〇 〇〇、責任者：〇〇市 総務課 〇〇 〇〇） ② 交付金事業に係る自己負担分の拠出元 （〇〇市費）	
2 事業担当者名及び連絡先 ① 氏名（ふりがな）：〇〇 〇〇（〇〇〇 〇〇〇） ② 所属（部署名）：〇〇市役所 総務課 ③ 役職：主任 ④ 住所：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇9999番地 ⑤ 電話：〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇 ⑥ メールアドレス：abcd-efg@city.hijk.lg.jp	
3 事業対象地域：〇〇県〇〇市	
目標：地域での食育の推進	
目 標 値	
現状（令和7年度）	事業実施後（令和8年度）
※ 「指標」、「目標値」及び「根拠となるデータ等」については実施要領別表1の「目標値」の欄及び「目標値設定に当たっての根拠及び留意事項」を参照してください。 目標値については、事業メニューごとに「共通の目標1つ（産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合）」と「個別目標1つ以上（例：農林漁業体験をはじめとする生産者と消費者との交流に参加した者の延べ人数）」の計2つ以上の目標値を設定してください。 なお、「地域農業・教育連携モデルの創出」の取組については、計3つ以上の目標値※を設定してください。 ※①産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合②農林漁業体験をはじめとする生産者と消費者との交流に参加した者の増加割合又は延べ人数③学校給食における地場産物等を使用する割合又は学校給食における地場産物活用に向けて検討した品目数 【共通の指標】 指標：産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 根拠となるデータ等：産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合 〔現状値〕67.5%（食育に関する意識調査（令和6年度）） 〔現状値の考え方〕第4次食育推進基本計画・第5次食育推進基本計画（直近の食育に関する意識調査結果等）を含む。）のほかに、都道府県又は市町村作成の食育推進計画や、当該の地方公共団体が実施するアンケート調査の現状値を踏まえた上で、現状値を設定することができま	同左 根拠となるデータ等：第4次食育推進基本計画の目標値（令和8年度）80.0%以上 〔目標値〕令和8年度：80.0% 〔根拠となるデータの考え方〕第4次食育推進基本計画・第5次食育推進基本計画のほかに、都道府県又は市町村作成の食育推進計画の目標値を参照することもできます。 同左
指標：農林漁業体験をはじめとする生産者と消費者との交流に参加した者の延べ人数（農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の	同左

促進) 根拠となるデータ等：〇〇市内における農林漁業体験者数 〔現状値〕 延べ30人（昨年度実績） 指標：学校給食における地場産物活用に向けて検討した品目数（学校給食における地場産物等活用の促進） 根拠となるデータ等：組織する検討会において学校給食における地場産物活用に向けて検討した品目数 〔現状値〕 0 品目 〔根拠となるデータ等の考え方〕学校給食における地場産物活用に向けて検討した品目数については本年度の事業内容を踏まえて検討予定品目や検討会の開催回数等から数値を設定してください。	根拠となるデータ等：過去3年の実績値の平均値 <u>延べ40人</u> 〔目標値〕 令和8年度：延べ40人 〔目標値の考え方〕農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進については、食育推進基本計画等の目標値によらない目標値を設定できますので、消費・安全対策交付金実施要領の別表1をご確認ください。 同左 根拠となるデータ等：本年度の事業内容を踏まえて検討予定品目や検討会の開催回数等から数値を設定 <u>5 品目</u> 〔目標値〕 令和8年度：5 品目
--	---

事業の必要性及び目標値の考え方 〔事業の目的の考え方〕目的の設定に当たって前提となる地域の課題も可能な限り根拠を示して記載してください。 1 事業の目的 〔現在の課題〕 〇〇市〇〇計画によると、農林漁業体験を経験した市民の割合は令和6年度時点で65%であり令和7年度目標値70%に足りていない状況。また、〇〇市で行った令和6年度〇〇調査では学校給食における地場産物の活用割合は33%となっており、農業の生産現場への市民の理解醸成が進んでいない状況である。 こうした状況を踏まえ、学校給食における地場産物の活用を促進するとともに、小学生によるサツマイモの苗付けから収穫までの一連の体験やその体験結果の周知を行うことにより、農業の生産現場への市民の理解醸成を図る。 2 事業内容 〇〇市内の小学生40名を対象に、〇〇市の圃場において事業期間内に4回サツマイモの栽培・収穫体験を実施するとともに、収穫後に収穫したサツマイモの試食会を開催する。 また、学校給食への地場産農産物の利用促進に向けて、生産者、教育委員会、給食センター、小中学校等の関係者による協議会を設置し、〇〇県産食材5品目の出荷時期・規格等の検討会を開催する。 3 実施体制 〇〇市役所（〇〇部〇〇課及び〇〇部〇〇課）と市内給食センター担当者、市内小学校の栄養教諭、県内生産者及び市内〇〇農園が連携して行う。 4 波及効果 今回の取組を、県内のテレビ局や市のホームページ、SNS及び広報誌等により、市民に対して情報発信する。 ・県内のテレビ局での放映：〇回 視聴者数 約〇万人 ・ホームページの掲載：〇回更新 閲覧者数 約〇万人 ・SNSへの掲載：〇回 閲覧者数 約〇万人 ・広報誌への掲載：〇回 全世帯 約〇万世帯へ配布	
--	--

5 事業成果・効果の検証方法

〈農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進〉

イベント終了後に、参加者を対象としたアンケート調査により効果測定を行う。

〈学校給食における地場産物等活用の促進〉

各検討会で議事録を作成し、最後の検討会后には今までの検討内容を踏まえた検討結果を記載した報告書を作成する。

6 委託関係

サツマイモ栽培体験の取組を委託する。

委託先：(株) ○○○

委託費：○○○円

7 その他事業の推進に必要な事項

〔事業量の考え方〕事業実施に準備期間が必要な場合はその期間も記載してください。

事業メニュー及び交付金要望額			※事業メニューごとに具体的な内容を記載		
事業実施主体名	事業メニュー	事業量 (規格・規模等)	所要額 (円)	交付金要望額 (円)	交付率
○○市	1. 農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進	○○を実施（詳細は事業内容参照） 実施期間 令和○年○月～○月 実施回数 ○月○回、○月○回 参加対象及び人数 小学生 ○月○名、○月、○名 保護者 ○月○名、○月、○名	○○○○○円	○○○○○円	1/2以内
合 計			○○○○○円	○○○○○円	「該当なし、含税額」等

「所要額」及び「交付金要望額」の欄には、事業メニューごとに当該年度分のみの額を記入してください。また、「交付率」合計の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額○○円 うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入してください。